

**A** 平成11年で、今から13年前のことだが、それについては、認可と裁判については別々のものだという考え方で認可の取り消しをしなかった。

### 震災がれき受け入れについて

園田 裕史議員

**Q** 市長より「震災がれき広域処理」に関して積極的な答弁がなされている。受け入れに際しては、①安全基準と合理的対応について②アスベストをはじめ様々な有害物質に対する問題解決策について③独自基準を明確にすることについて。これらを、大村市及び松本市長から国に対する意見書及び公開質問状提出として行うこと。市民に対する十分な説明と理解のもとに、対応すべきである。

**A** これまでの調査の結果、本市単独による震災がれきの受け入れは極めて困難である。仮に最終処分他市の協力を得られた場合においては、安全基準をはじめ様々な問題点に対して明確な回答を得るため、長崎、佐世保をはじめ県市長会、あるいは県とも協議を行い、ご提言いただいた内容により対応していきたい。

### 緊急雇用対策における新たな歳入確保策について

園田 裕史議員

**Q** 誘致企業の人員整理に伴い、緊急雇用対策の進捗状況を確認する。また、これまでマンパワーの不足により滞っていた事務事業の見直しや問題点の洗い出しを行うことを提案する。①生活保護に対して不正受給及び実態把握調査、更には就労支援業務の充実。②固定資産税徴収に対して全棟調査による税の公平性確保。緊急雇用により、税の公平性及び新たな歳入確保策を図るべきである。

**A** 大村市緊急雇用対策本部を本年2月9日に設置した。ご提案いただいた内容については、①現在、ケースワーカー、就労支援員については適正な人員配置であると考えているが、状況に応じて対応していきたい。②については、全棟調査も選択肢の一つとして、費用対効果も含めて研究していきたい。今後、収納業務の一元化を図り、税の公平性確保に積極的に対応していく。

### 水田農業推進協議会の使途不明金について

山北 正久議員

**Q** 本年当初に発覚した使途不明金は庁内対策委員会の調査の結果、総額1,700万円であることが判明した。この使途不明金の弁済方法として当時の関係部課に所属していた役員7名に対し高額な賠償金請求をしていることについては、職務上の管理監督責任があるとは言え全く不当な要求である。弁済については全職員で共有すべきと考えるが。

**A** 水田農業推進協議会の使途不明金問題は、私のトップとしての責任であり、全職員一緒になって、議員ご指摘のとおり、もう一度原点に戻って真剣に取り組みたい。

### 工事成績評定書の添付について

城 幸太郎議員

**Q** 公共工事の完成後に示される工事成績評定書の内容説明である工事成績評定書は、本年度は工事費1,000万円以上の工事にのみ添付されるが、来年度はシステムの変更を機に評定書の発行を簡素化し、企業が技術力向上に役立てられるようにすべての工事に工事成績評定書の添付をお願いしたい。

**A** 平成24年度より1,000万円以上の工事については、請負業者に対して工事成績評定調査を送付している。現在の電子入札・契約管理システムに新たに工事成績評価管理システムを導入するには、約600万円の経費が必要である。平成25年10月の現システムの更新時期に合わせて、すべての工事の工事成績評定調査を打ち出せるシステムを導入し、対応したいと考えている。

### 建築設計委託の最低制限価格設定について

田中 秀和議員

**Q** 県は平成21年4月から導入されているコンサル業務委託の最低制限価格を、大村市では未だに設定されていない。どうして導入できないのか。品質の確保や公正な入札のためにも早急な導入を。

**A** 現状を継続したいと思っはいるが、長崎県をはじめ長崎市、佐世保市、諫早市、松浦市、壱岐市、西海市、新上五島町が最低制限価格を設定している。また今年になり17%台の極端な低価格入札が出ており、情勢を踏まえ入札制度検討委員会で議論し結論を得たい。